

5 商 業

(1) 京都市商業の概要

<市内総生産>

平成23年の商業の国内総生産は66.9兆円で、国内総生産の14.2%を占め、サービス業の19.3%、製造業の18.5%に次いで3番目に大きい。

平成22年度の京都市の商業の市内総生産は8,040億5百万円で、市内総生産の14.3%を占めている。

表Ⅱ-5-1 京都市の商業（卸売・小売業）の市内総生産の推移

（単位：百万円，％）

	商業の市内総生産	
		構成比
平成13年度	942,218	16.0
平成14年度	936,920	15.8
平成15年度	930,341	15.5
平成16年度	969,069	15.9
平成17年度	926,985	15.5
平成18年度	855,481	14.2
平成19年度	826,450	13.8
平成20年度	797,880	13.8
平成21年度	822,692	14.6
平成22年度	804,005	14.3

資料：京都市総合企画局「平成22年度京都市の市民経済計算」

これは、サービス業の21.8%、不動産業の17.6%に次いで3番目に大きいですが、近年は緩やかな低下傾向にある。〔表Ⅱ-5-1、図Ⅱ-5-1〕

構成比を他の政令市と比較すると、大都市圏の中心都市である名古屋市、福岡市、大阪市などよりは低いですが、全体の中では中程度の位置を占める。〔表Ⅱ-5-2〕

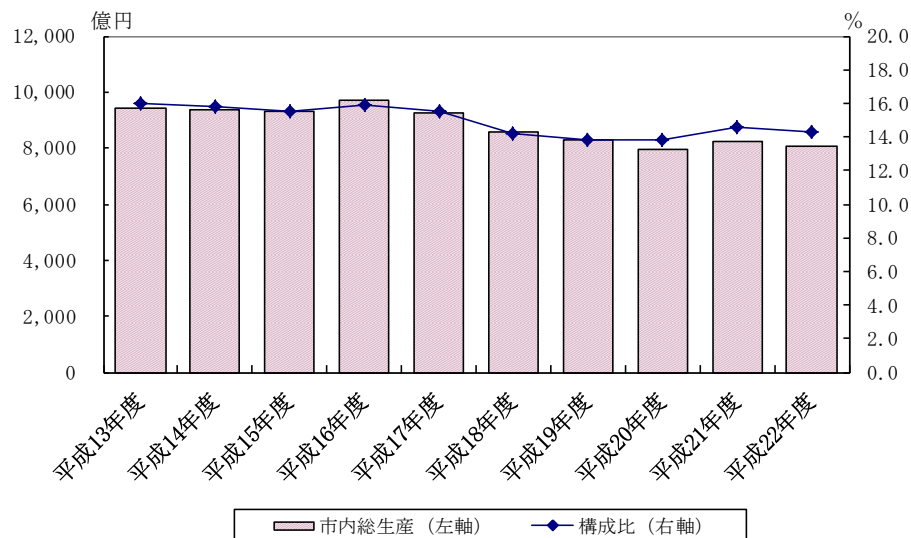
表Ⅱ-5-2 政令市の商業の市内総生産の比較
（単位：百万円，国内総生産は十億円，％）

	商業の市（国）内総生産	
		構成比
名古屋市	3,108,942	26.8
福岡市	1,675,551	25.5
大阪市	4,482,592	24.2
広島市	1,040,422	21.6
仙台市	760,540	18.3
札幌市	1,071,501	16.9
岡山市	406,982	15.5
京都市	804,005	14.3
新潟市	432,922	14.2
さいたま市	560,487	14.1
千葉市	482,441	14.1
神戸市	758,959	12.2
横浜市	1,461,793	11.6
北九州市	366,745	10.7
川崎市	485,345	9.7
国内総生産	66,923	14.2

資料：各都市「平成22年度市民経済計算」

内閣府「平成23年度国民経済計算確報」（平成22暦年値）

図Ⅱ-5-1 京都市の商業（卸売・小売業）の市内総生産の推移



資料：京都市総合企画局「平成22年度京都市の市民経済計算」

＜事業所数・従業者数・年間商品販売額＞

平成 24 年経済センサス活動調査によると、商業（卸売業と小売業の合計）の商店数は 13,866 店、従業者数は 115,312 人、年間商品販売額は 5 兆 134 億 19 百万円である。〔表Ⅱ－5－3, 図Ⅱ－5－2〕

他の政令市と比較すると、事業所数は 5 番目、従業者数は 6 番目、年間商品販売額は 9 番目に多い。年間商品販売額の特化係数（都市における構成比を全国平均の構成比で割ったもの）は、卸売業は全国

平均より低く、小売業は全国平均より高い。この理由として、京都市が観光都市であること、人口及び企業数が多く卸売機能が集積しやすい大阪市に近接していることなどが考えられる。〔表Ⅱ－5－4, 図Ⅱ－5－3〕

※ 商業統計調査（平成 19 年以前）と経済センサス活動調査（平成 24 年）とは集計方法が異なるため、結果は比較できない。

表Ⅱ－5－3 京都市の商業（卸売・小売業）の商店数、従業者数、年間商品販売額の推移

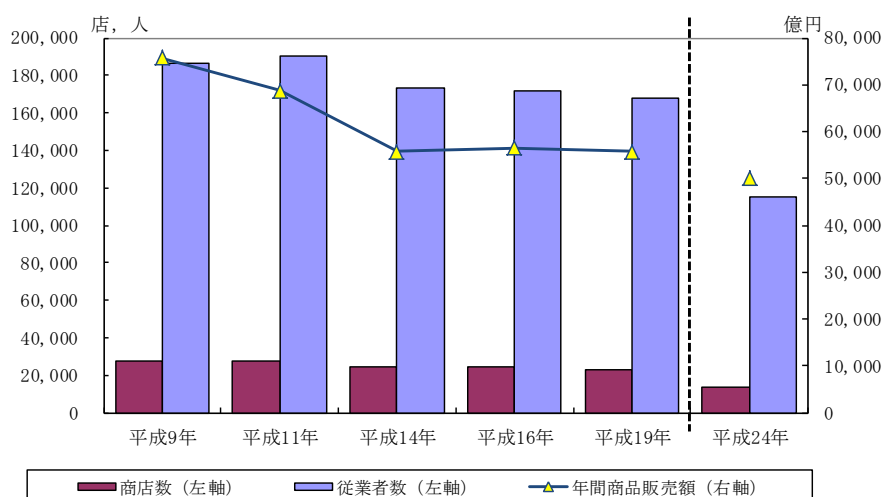
（単位：店、人、百万円、％）

	商 店 数		従 業 者 数		年 間 商 品 販 売 額	
		対前回増加率		対前回増加率		対前回増加率
平 成 9 年	27,531	—	186,499	—	7,570,179	—
平 成 11 年	27,634	0.4	190,143	2.0	6,873,724	-9.2
平 成 14 年	24,699	-10.6	172,990	-9.0	5,569,791	-19.0
平 成 16 年	24,156	-2.2	171,539	-0.8	5,645,045	1.4
平 成 19 年	22,560	-6.6	167,979	-2.1	5,569,026	-1.3
平 成 24 年	13,866	—	115,312	—	5,013,419	—

資料：京都市総合企画局「商業統計調査」，総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（商業集計）」

注：商業統計調査（平成19年以前）と経済センサス活動調査とは集計方法が異なり比較できない。

図Ⅱ－5－2 京都市の商業（卸売・小売業）の商店数・従業者数・年間商品販売額の推移



資料：京都市総合企画局「商業統計調査」，総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（商業集計）」

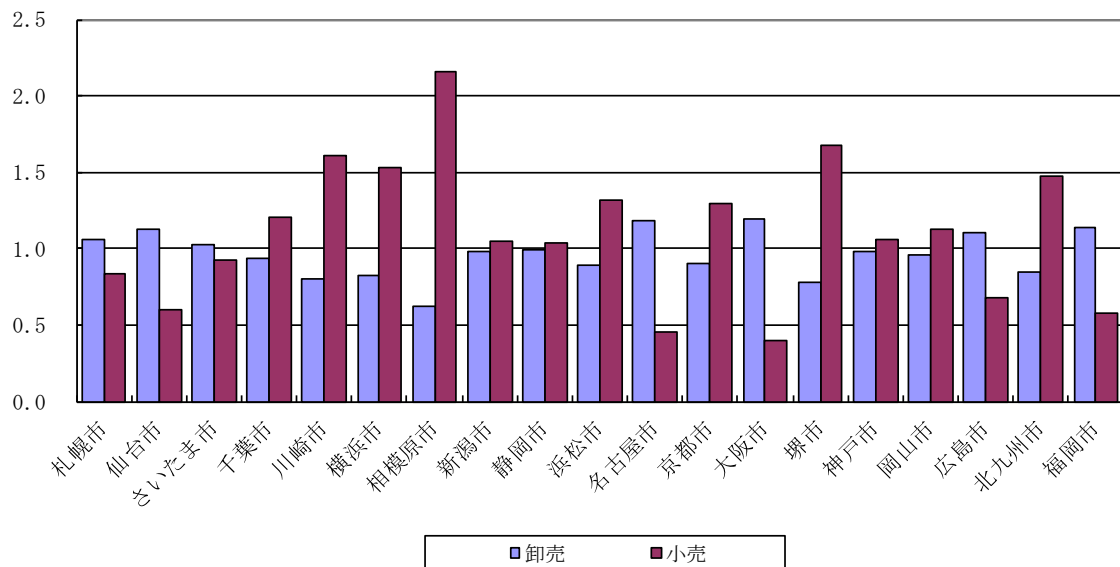
表Ⅱ-5-4 政令市の商業（卸売・小売・合計）の事業所数，従業者数，年間商品販売額

(単位：所，人，百万円)

	合 計			卸 売			小 売		
	事業所数	従業者数	年 間 商 品 販 売 額	事業所数	従業者数	年 間 商 品 販 売 額	事業所数	従業者数	年 間 商 品 販 売 額
札幌市	12,640	135,544	8,684,107	4,857	51,319	6,903,102	7,783	84,225	1,781,005
仙台市	9,375	90,311	7,215,702	4,085	41,751	6,142,433	5,290	48,560	1,073,269
さいたま市	7,321	79,395	4,643,576	2,278	28,359	3,583,960	5,043	51,036	1,059,616
千葉市	5,157	58,177	2,912,227	1,461	20,106	2,049,920	3,696	38,071	862,307
川崎市	6,196	58,654	2,294,074	1,372	12,910	1,386,803	4,824	45,744	907,271
横浜市	18,501	188,052	8,443,584	4,844	54,216	5,276,864	13,657	133,836	3,166,720
相模原市	3,628	32,667	936,126	803	5,447	438,492	2,825	27,220	497,634
新潟市	7,853	61,628	3,166,390	2,333	22,846	2,351,634	5,520	38,782	814,756
静岡市	7,629	53,202	2,535,508	2,411	19,530	1,892,219	5,218	33,672	643,289
浜松市	7,018	53,585	2,374,892	1,947	17,617	1,604,173	5,071	35,968	770,719
名古屋市	23,409	234,435	24,136,736	10,074	122,595	21,434,574	13,335	111,840	2,702,163
京都市	13,866	115,312	5,013,419	3,691	40,400	3,418,816	10,175	74,912	1,594,602
大阪市	36,489	369,862	38,141,269	16,368	228,104	34,434,073	20,121	141,758	3,707,196
堺市	4,990	41,235	1,525,417	1,208	10,716	895,344	3,782	30,519	630,073
神戸市	12,467	105,886	5,548,829	3,534	38,168	4,104,265	8,933	67,718	1,444,565
岡山市	6,148	50,821	2,436,506	2,041	19,847	1,762,131	4,107	30,974	674,375
広島市	10,478	96,851	6,992,125	3,995	41,838	5,827,982	6,483	55,013	1,164,143
北九州市	8,768	61,856	2,295,729	2,101	17,808	1,466,412	6,667	44,048	829,317
福岡市	14,009	133,223	10,969,009	5,898	67,006	9,404,846	8,111	66,217	1,564,163

資料：総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（商業集計）」

図Ⅱ-5-3 政令市の年間商品販売額（卸売・小売）の特化係数



資料：総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（商業集計）」

(2) 卸売業

① 概要

卸売業は、製販連携の強化や大型小売量販店の台頭などによる流通構造の変化に伴い、経営環境が大きく変化している。ただし、現在でも各産業の中で卸売業の担う役割は大きく、その構成にも地域的特色が見られる。

商店数の規模構成を見ると、2人以下が25.9%と最も多く、次いで5～9人が25.5%、3～4人が22.1%と続く。全国平均とほぼ等しい。〔表Ⅱ－5－7〕

商店数の業種構成比を見ると、その他の卸売業が23.8%と最も多く、次いで、繊維・衣服等卸売業が22.1%、機械器具卸売業が19.5%、飲食料品卸売業が19.0%と続く。全国平均や他の政令市と比較して、繊維・衣服等卸売業の比率が高い点が特徴である。

〔表Ⅱ－5－8、図Ⅱ－5－6〕

② 市内の卸売業の特色

平成24年経済センサス活動調査（商業集計）によると、京都市の卸売業の商店数は3,691店、従業者数は40,400人、年間商品販売額は3兆4,188億16百万円である。1事業所当たりの年間商品販売額は9億26百万円で、政令市平均の15億19百万円と比較すると4割程度低い。〔表Ⅱ－5－5、表Ⅱ－5－6〕

※ 商業統計調査（平成19年以前）と経済センサス活動調査（平成24年）とは集計方法が異なるため、結果は比較できない。

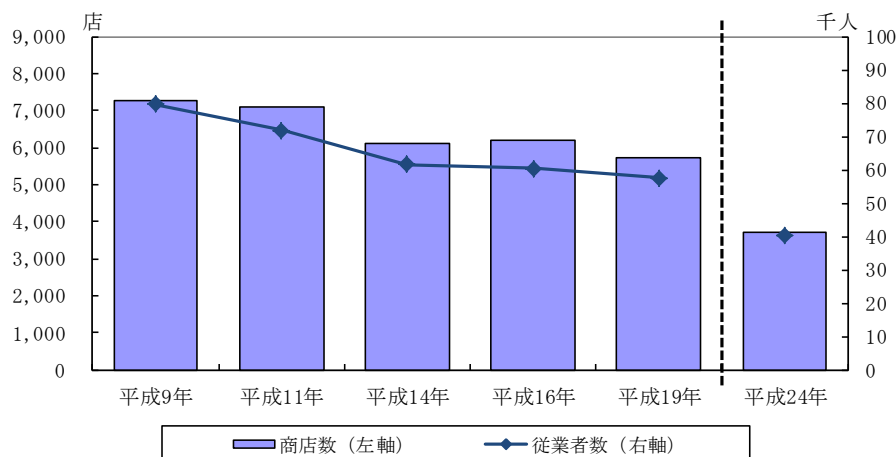
表Ⅱ－5－5 京都市の卸売業の商店数・従業者数・年間商品販売額の推移

（単位：店、人、百万円、％）

	商店数		従業者数		年間商品販売額	
		対前回増加率		対前回増加率		対前回増加率
平成9年	7,274	—	79,689	—	5,263,054	—
平成11年	7,104	-2.3	71,798	-9.9	4,572,280	-13.1
平成14年	6,119	-13.9	61,626	-14.2	3,565,500	-22.0
平成16年	6,200	1.3	60,287	-2.2	3,611,758	1.3
平成19年	5,726	-7.6	57,590	-4.5	3,555,281	-1.6
平成24年	3,691	—	40,400	—	3,418,816	—

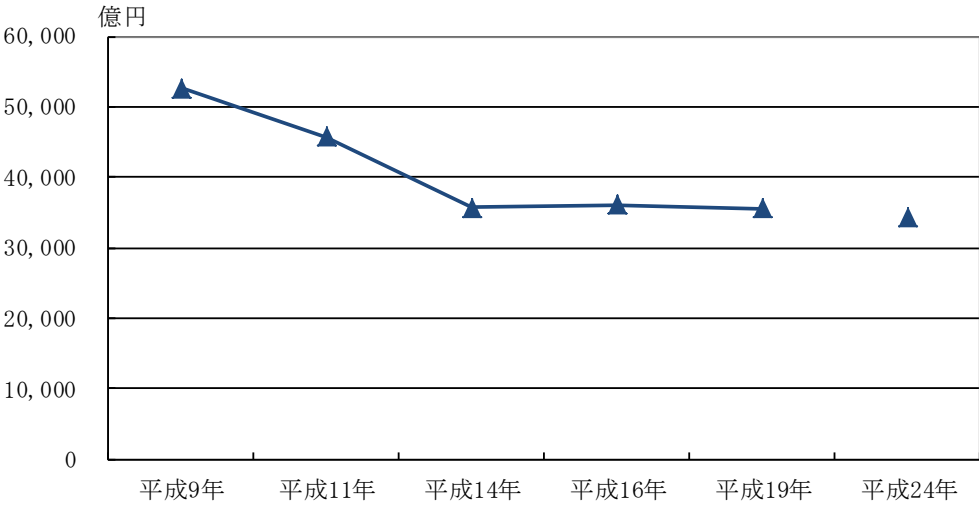
資料：京都市総合企画局「商業統計調査」、総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（商業集計）」

図Ⅱ－5－4 京都市の卸売業の商店数・従業者数の推移



資料：京都市総合企画局「平成商業統計調査」、総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（商業集計）」

図Ⅱ－５－５ 京都市の卸売業の年間商品販売額の推移



資料:京都市総合企画局「平成商業統計調査」, 総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査(商業集計)」

表Ⅱ－５－６ 政令市の卸売業年間商品販売額の比較

(単位: 百万円)

	卸売業の年間 商品販売額	事業所当たり 年間商品販売額
名古屋市	21,434,574	2,128
大阪市	34,434,073	2,104
福岡市	9,404,846	1,595
さいたま市	3,583,960	1,573
仙台市	6,142,433	1,504
広島市	5,827,982	1,459
札幌市	6,903,102	1,421
千葉市	2,049,920	1,403
神戸市	4,104,265	1,161
横浜市	5,276,864	1,089
川崎市	1,386,803	1,011
新潟市	2,351,634	1,008
京都市	3,418,816	926
岡山市	1,762,131	863
浜松市	1,604,173	824
静岡市	1,892,219	785
堺市	895,344	741
北九州市	1,466,412	698
相模原市	438,492	546
政令市平均	6,019,897	1,519

資料:総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査(商業集計)」

表Ⅱ－５－７ 卸売業の従業員規模別の商店数

(単位：所，％)

	京都市の商店数		全国の商店数	
		構成比		構成比
2人以下	956	25.9	72,616	27.2
3～4人	816	22.1	61,568	23.1
5～9人	943	25.5	67,798	25.4
10～19人	574	15.6	38,149	14.3
20～29人	189	5.1	12,003	4.5
30～49人	129	3.5	8,260	3.1
50～99人	56	1.5	4,341	1.6
100人以上	28	0.8	2,273	0.9
合計	3691	100	267,008	100

資料：総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査(商業集計)」

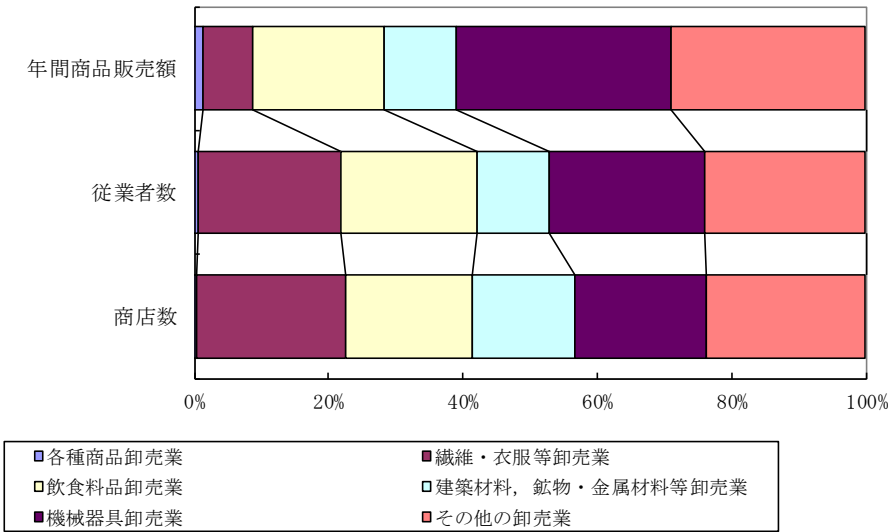
表Ⅱ－５－８ 京都市の卸売業の業種構成

(単位：店，人，百万円，％)

	商店数		従業者数		年間商品販売額	
		構成比		構成比		構成比
卸 売 業 合 計	3,691	100.0	40,400	100.0	3,418,816	100.0
各 種 商 品 卸 売 業	15	0.4	239	0.6	45,845	1.3
繊 維 ・ 衣 服 等 卸 売 業	815	22.1	8,586	21.3	249,891	7.3
飲 食 料 品 卸 売 業	700	19.0	8,226	20.4	669,322	19.6
建築材料，鉱物・金属材料等卸売業	564	15.3	4,319	10.7	367,977	10.8
機 械 器 具 卸 売 業	718	19.5	9,316	23.1	1,092,103	31.9
そ の 他 の 卸 売 業	879	23.8	9,714	24.0	993,679	29.1

資料：総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（商業集計）」

図Ⅱ－５－６ 京都市の卸売業の業種構成



資料：総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（商業集計）」

③ 中央卸売市場の特色

【中央卸売市場第一市場】

京都市中央卸売市場第一市場は、我が国で最初の中央卸売市場として、昭和2年12月に現在の位置に開設されて以来、戦時統制、戦後の物資欠乏などの困難な時期を経て、今日まで京都市内はもとより府下、滋賀県、その他近隣府県への生鮮食料品の供給拠点としての役割を果たしてきた。平成23年度には国の「中央拠点市場」の指定を受けている。

平成24年度の取扱高は、1,069億53百万円（前年度比△5.8%）であり、そのうち、青果が630億99百万円（同△5.0%）、水産物が398億93百万円（同△7.2%）、加工食料品卸が39億61百万円（同△4.9%）である。

市場機構は、開設当初は、生鮮、塩干、川魚、青果の4部であったが、現在（平成25年3月末現在）は、青果、水産物の2部制で、卸売業者4社、仲卸業者197業者からなり、その他加工食料品卸売販売業や、市場業務に関連した金融業、運送業、日用品販売業、飲食業など98業者を擁している。

【中央卸売市場第二市場】

京都市中央卸売市場第二市場（愛称：京ミートマーケット）は、昭和44年10月、中央卸売市場法（現卸売市場法）に基づき、と畜場を併設した食肉専門の中央卸売市場として全国で9番目に開設された。市内における食肉流通の要として、食肉類の公正な取引と安定した卸売価格の形成に寄与している。

平成24年度の取扱高は、98億25百万円で前年比20.0%増である。畜産別の頭数は、牛が19.0%増、豚が7.6%増と全ての畜産で増加している。

市場機構は、平成25年3月末現在、卸売業者1社、売買参加者242名及び関連事業者3業者からなっている。

(3) 小売業

① 概要

小売業は、消費者に密接した産業であるため、景気動向に大きく左右される側面がある上、ニーズの高度化、多様化やライフスタイルの変化などにより、業態構成比が大きく動く傾向がある。特に近年は、百貨店や総合スーパーのほか、ディスカウントストア、コンビニエンスストア、ドラッグストア、通信販売などの形態が発達してきた。

② 市内の小売業の特色

平成 24 年経済センサス活動調査によると、京都市の小売業の商店数は 10,175 店、従業者数は 74,912 人、年間商品販売額は 1 兆 5,596 億 2 百万円である。集計方法が異なるため厳密な比較はできないが、平成 9 年以降は、商店数、従業者数ともに漸減傾向にある。年間商品販売額は、平成 14 年に、その他スーパー、専門店、中心店の減少が影響して大幅に減少したが、以降はやや横ばいに推移している。また、

1 事業所当たりの年間商品販売額は、卸売業と同様、政令市平均よりも低い。他の政令市と比較すると、事業所数は大阪市、横浜市、名古屋市に次いで 4 番目、従業者数、年間商品販売額は 5 番目に多い。しかし、1 事業所当たりの年間商品販売額は 15 番目まで下がり、事業所の零細性が高いといえる。〔表Ⅱ-5-9、表Ⅱ-5-10、図Ⅱ-5-7〕

事業所数の従業者規模構成比をみても、2 人以下の事業所が 46.2%、3～4 人が 22.1%と、小規模な小売店の割合が高い。これは京都市が歴史的な「都」であり、市内で大規模な都市計画の変更等がなかったことや、商業集積ガイドプランによる大型店の立地制限を行っていること、また、観光地という特性上、観光客向けの店舗経営の小売業が多いことなどが影響していると考えられる。〔表Ⅱ-5-11、図Ⅱ-5-8〕

※ 商業統計調査（平成 19 年以前）と経済センサス活動調査（平成 24 年）とは集計方法が異なるため、結果は比較できない。

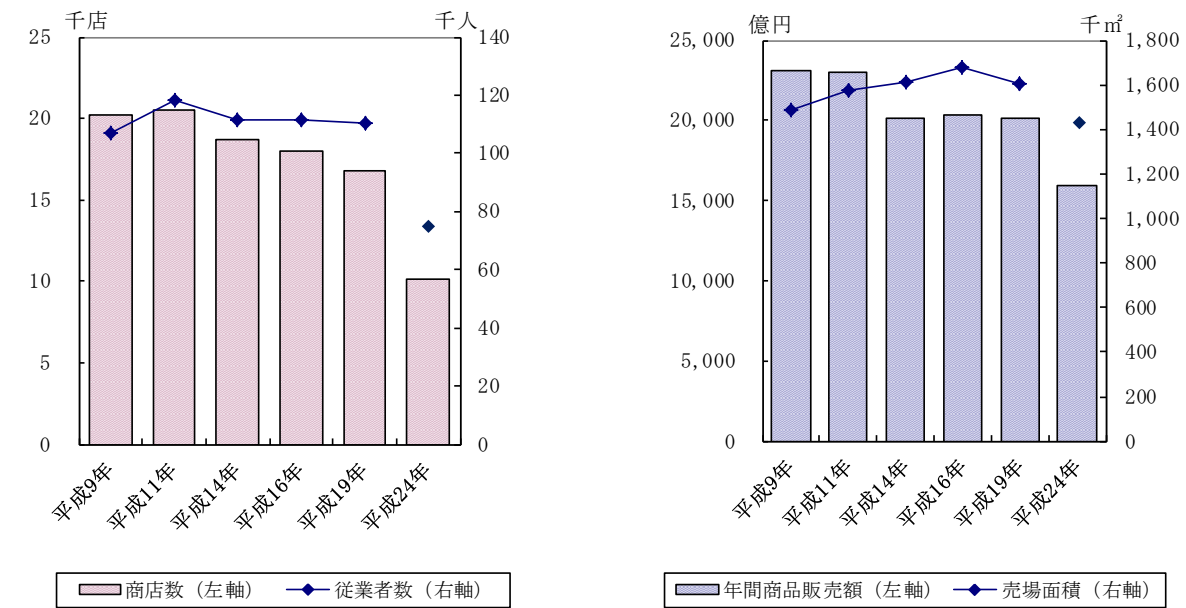
表Ⅱ-5-9 京都市の小売業の商店数・従業者数・年間商品販売額・売場面積の推移

（単位：店、人、百万円、㎡、％）

	商店数		従業者数		年間商品販売額		売場面積	
		対前回増加率		対前回増加率		対前回増加率		対前回増加率
平成 9 年	20,257	—	106,810	—	2,307,126	—	1,484,832	—
平成 11 年	20,530	1.3	118,345	10.8	2,301,445	-0.2	1,577,252	6.2
平成 14 年	18,665	-9.1	111,723	-5.6	2,008,491	-12.7	1,609,477	2.0
平成 16 年	17,956	-3.8	111,252	-0.4	2,033,288	1.2	1,678,347	4.3
平成 19 年	16,834	-6.2	110,389	-0.8	2,013,745	-1.0	1,606,807	-4.3
平成 24 年	10,175	—	74,912	—	1,594,602	—	1,426,706	—

資料：京都市総合企画局「商業統計調査」、総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（商業統計）」

図Ⅱ-5-7 京都市の小売業の商店数・従業者数・年間商品販売額・売場面積の推移



資料：京都市総合企画局「商業統計調査」，総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（商業統計）」

表Ⅱ-5-10 政令市の小売業年間商品販売額の比較

(単位：百万円)

	小売業の年間 商品販売額	事業所当たり 年間商品販売額
千葉市	862,307	233
横浜市	3,166,720	232
札幌市	1,781,005	229
さいたま市	1,059,616	210
仙台市	1,073,269	203
名古屋市	2,702,163	203
福岡市	1,564,163	193
川崎市	907,271	188
大阪市	3,707,196	184
広島市	1,164,143	180
相模原市	497,634	176
堺市	630,073	167
岡山市	674,375	164
神戸市	1,444,565	162
京都市	1,594,602	157
浜松市	770,719	152
新潟市	814,756	148
北九州市	829,317	124
静岡市	643,289	123
政令市平均	1,362,483	184

資料：総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（商業集計）」

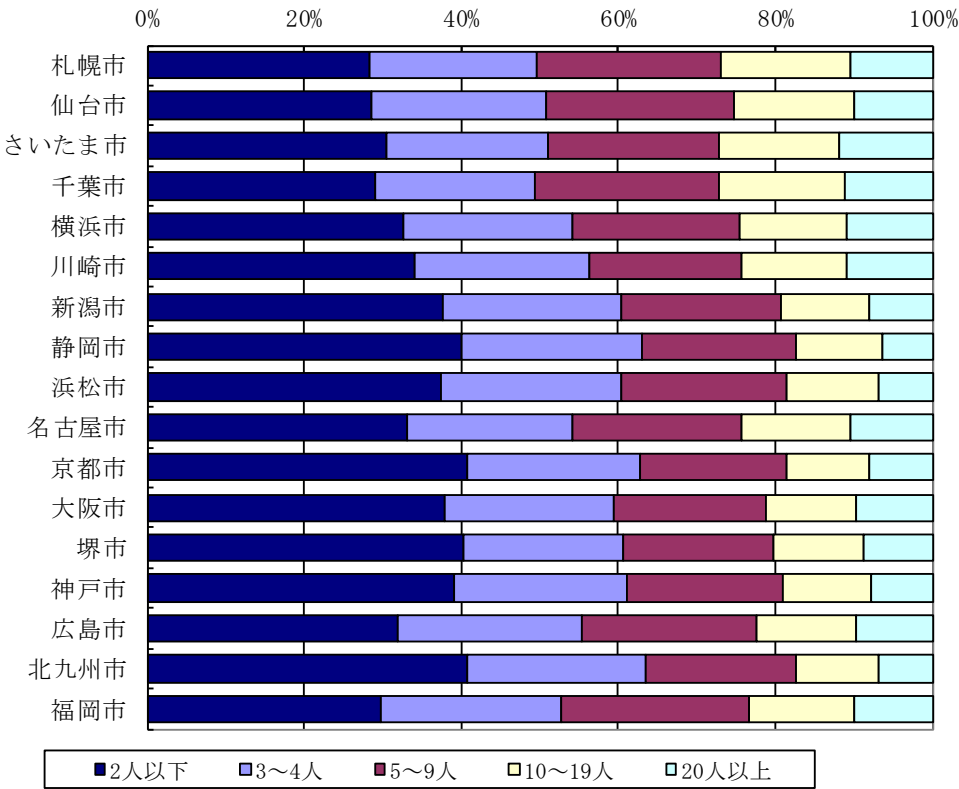
表Ⅱ-5-1 1 小売業の従業員規模別の商店数

(単位：所，％)

	京都市の商店数		全国の商店数	
		構成比		構成比
2人以下	4,697	46.2	350,996	44.8
3～4人	2,250	22.1	171,877	22.0
5～9人	1,647	16.2	133,251	17.0
10～19人	860	8.5	75,772	9.7
20～29人	326	3.2	23,681	3.0
30～49人	210	2.1	13,642	1.7
50～99人	125	1.2	9,160	1.2
100人以上	60	0.6	4,483	0.6
合計	10,175	100	782,862	100

資料：総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査(商業集計)」

図Ⅱ-5-8 政令市の従業員規模別の小売業商店数割合の比較



資料：総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（商業集計）」

産業細分類別の商店数構成比は、その他の小売業が 36.6%と最も高く、次いで、飲食料品小売業が 33.3%，織物・衣服・身の回り品小売業が 16.4%と続く。飲食料品小売業の構成比は他の政令市と比較して高い。従業者数構成比は、飲食料品小売業が 41.6%と最も高く、次いでその他の小売業が 26.5%，織物・衣服・身の回り品小売業が 10.3%と続く。年間商品販売額構成比は、飲食料品小売業が 25.3%と最も高く、その他の小売業が 22.0%，各種商品小売業が 17.0%，無店舗小売業が 14.5%と続く。無店舗小売業の年間商品販売額の 14.5%は、政令市の中で最も高い。各種商品小売業の大部分は百貨店・総合スーパーが占めている。〔表Ⅱ－5－12、図Ⅱ－5－9、図Ⅱ－5－10〕

1店舗当たりの年間商品販売額は、百貨店・総合スーパーが 191 億 38 百万円と最も多く、次いで織物・衣服・身の回り品の無店舗小売業（店舗はないが、訪問販売や通信・カタログ販売を行う拠点となる事業所）が 30 億 75 百万円と多い。小売業全体の年間商品販売額のうち百貨店・総合スーパーの販売額は 16.8%で、大阪市、名古屋市、広島市、千葉市に次いで 5 番目に高い。〔表Ⅱ－5－13〕

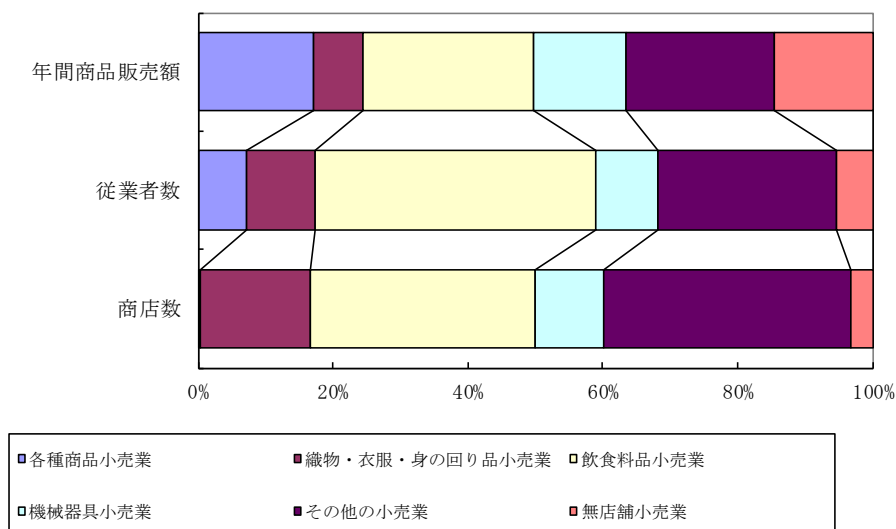
表Ⅱ－5－1 2 京都市の小売業の業種構成

（単位：店、人、百万円、㎡，％）

	商店数		従業者数		年間商品販売額		売場面積	
		構成比		構成比		構成比		構成比
小売業合計	10,175	100.0	74,912	100.0	1,594,602	100.0	1,426,706	100.0
各種商品小売業	32	0.3	5,334	7.1	271,512	17.0	268,844	18.8
織物・衣服・身の回り品小売業	1,669	16.4	7,710	10.3	119,270	7.5	195,869	13.7
飲食料品小売業	3,393	33.3	31,189	41.6	403,850	25.3	386,219	27.1
機械器具小売業	1,027	10.1	6,850	9.1	217,804	13.7	159,233	11.2
その他の小売業	3,726	36.6	19,880	26.5	350,807	22.0	416,541	29.2
無店舗小売業	328	3.2	3,949	5.3	231,359	14.5	—	—

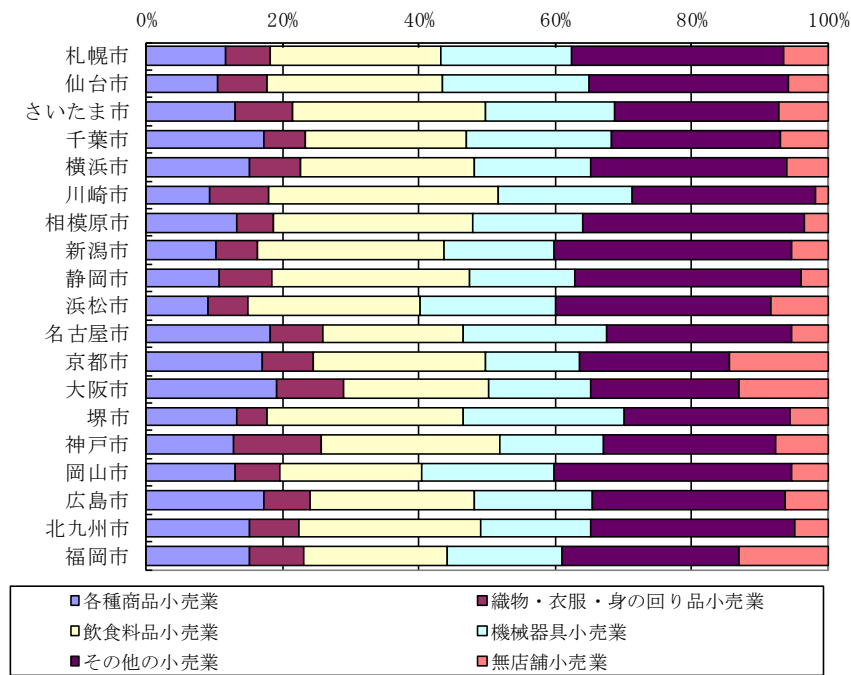
資料：総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（商業集計）」

図Ⅱ－5－9 京都市の小売業の業種構成



資料：総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（商業集計）」

図Ⅱ-5-10 政令市の小売業業種別の年間商品販売額割合の比較



資料：総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（商業集計）」

表Ⅱ-5-13 京都市の小売業業種別の年間商品販売額

(単位：百万円，％，人)

	年間商品販売額		事業所当たり商品販売額	従業者当たり商品販売額	事業所当たり従業者数
		構成比			
小売業計	1,594,602	100.0	157	21.29	7.4
各種商品小売業	271,512	17.0	8,485	50.90	166.7
百貨店，総合スーパー	267,930	16.8	19,138	51.56	371.1
織物・衣服・身の回り品小売業	119,270	7.5	71	15.47	4.6
飲食料品小売業	403,850	25.3	119	12.95	9.2
各種食料品小売業	163,838	10.3	886	17.47	50.7
機械器具小売業	217,804	13.7	212	31.80	6.7
自動車（新車）小売業	74,799	4.7	418	35.27	11.8
電気事務機械器具小売業（中古品を除く）	33,761	2.1	1,688	53.25	31.7
その他の小売業	350,807	22.0	94	17.65	5.3
ガソリンスタンド	54,936	3.4	357	46.63	7.6
ホームセンター	22,799	1.4	1,036	28.36	36.5
無店舗小売業	231,359	14.5	705	58.59	12.0
織物・衣服・身の回り品小売	132,213	8.3	3,075	125.44	24.5
飲食料品小売	27,059	1.7	660	35.14	18.8
その他の無店舗小売業	30,659	1.9	487	29.88	16.3

資料：総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（商業集計）」

注：細分類は，1事業所当たり年間商品販売額が3億円以上の分類を掲出

売場面積規模別の年間商品販売額の構成比を見ると、不詳の25.3%を除くと、500㎡未満が34.5%と最も高く、次いで3,000㎡以上が25.9%、500～1,000㎡が7.9%、1,000～3,000㎡が6.4%である。政令市の中では、500㎡未満の構成比は川崎市に次いで2番目に高く、1,000～3,000㎡は最も低い。この点からも、小規模店舗が小売業の中で大きな位置を占めていることが分かる。〔表Ⅱ－5－14〕

表Ⅱ－5－14 政令市の売場面積規模別の小売販売額（構成比）の比較

（単位：％）

	年間商品販売額の構成比				
	500㎡未満	500-1,000㎡	1,000-3,000㎡	3,000㎡以上	不詳
札幌市	30.8	6.0	10.7	24.6	27.9
仙台市	33.4	6.7	11.0	23.3	25.5
さいたま市	28.1	7.6	15.1	24.6	24.7
千葉市	27.1	7.0	12.4	26.7	26.8
横浜市	29.5	6.9	11.4	27.8	24.4
川崎市	37.1	9.6	15.8	21.3	16.3
相模原市	30.0	9.9	16.6	21.3	22.3
新潟市	28.4	9.2	17.2	17.0	28.2
静岡市	34.1	14.5	10.3	18.8	22.3
浜松市	26.1	8.7	14.9	17.6	32.7
名古屋市	27.3	9.7	9.4	27.9	25.8
京都市	34.5	7.9	6.4	25.9	25.3
大阪市	32.4	7.0	8.4	27.8	24.5
堺市	26.2	9.9	12.7	23.2	28.0
神戸市	31.4	7.2	9.8	30.0	21.7
岡山市	26.7	6.8	10.2	22.9	33.4
広島市	29.9	8.0	12.4	23.9	25.9
北九州市	33.2	6.9	10.3	25.8	23.7
福岡市	31.3	10.3	8.2	22.4	27.8
全国平均	31.2	8.9	13.3	19.4	27.3

資料：総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（商業集計）」

注：売場面積の「不詳」は、売場面積を調査していない牛乳小売業（宅配専門）、自動車、小売業（新車・中古）、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業（宅配専門）の事業所並びに訪問販売、通信・カタログ販売、インターネット販売等で売場面積の無い事業所をいう